

2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 長瀬産業株式会社

コード番号 8012 URL <https://www.nagase.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 朝倉 研二

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理部本部長 (氏名) 清水 義久

TEL 03- 3665- 3103

定時株主総会開催予定日 2020年6月22日

配当支払開始予定日

2020年6月23日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	799,559	1.0	19,167	24.0	19,083	28.4	15,144	24.8
2019年3月期	807,755	3.0	25,226	4.6	26,643	2.5	20,136	17.2

(注) 包括利益 2020年3月期 3,579百万円 (69.7%) 2019年3月期 11,803百万円 (42.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	122.12		4.9	3.2	2.4
2019年3月期	161.30		6.6	4.7	3.1

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 538百万円 2019年3月期 538百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	611,477	313,243	49.9	2,462.04
2019年3月期	567,346	312,609	54.2	2,481.01

(参考) 自己資本 2020年3月期 305,322百万円 2019年3月期 307,674百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	33,074	49,208	24,334	50,471
2019年3月期	17,375	7,325	8,909	44,017

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		18.00		24.00	42.00	5,230	26.0	1.7
2020年3月期		22.00		22.00	44.00	5,456	36.0	1.8
2021年3月期(予想)		22.00		22.00	44.00		43.7	

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	754,000	5.7	15,000	21.7	15,500	18.8	12,500	17.5	100.80

(注) 2021年3月期の連結業績予想については、新型コロナウイルス感染症の影響が下半期においては概ね回復する前提のもと、策定しております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) Nagase Holdings America Corporation、除外 社 (社名)

(注)詳細は、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(期中における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

2020年3月期	127,408,285 株	2019年3月期	127,408,285 株
2020年3月期	3,396,695 株	2019年3月期	3,396,352 株
2020年3月期	124,011,793 株	2019年3月期	124,842,824 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において、当社が入手している情報および合理的であると判断する前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料の4ページ「1. 経営成績等の概況(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する概況	2
(2) 財政状態に関する概況	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(期中における重要な子会社の異動)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する概況

(当期の経営成績)

① 業績全般の概況

当連結会計年度における日本経済は、雇用環境の改善は続いていたものの、世界的な景気減速の影響を受け、製造および設備投資は減速しました。世界経済は、米国の堅調な企業業績がけん引していたものの、米中貿易摩擦の長期化等により中国の景気が減速する中、第4四半期には新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、急速に悪化が進んでおります。

このような状況の下、当連結会計年度の業績は、国内販売は4,023億9千万円（前年比△2.5%）、海外販売は3,971億6千万円（同+0.5%）となった結果、売上高は7,995億5千万円（同△1.0%）となりました。

利益面につきまして、売上総利益は減収に伴い、1,049億円（同△0.5%）、営業利益は191億6千万円（同△24.0%）となりました。経常利益は190億8千万円（同△28.4%）、親会社株主に帰属する当期純利益は151億4千万円（同△24.8%）となりました。

② セグメント別の概況

機能素材

機能素材につきましては、国内・海外ともに売上は減少しました。

機能化学品事業は、国内外における自動車生産台数の減少により、塗料原料およびウレタン原料の売上が減少したことから、事業全体として売上は減少しました。

スペシャリティケミカル事業は、国内外における半導体関連等の電子業界向けを中心としたエレクトロニクスケミカルの売上や、加工油剤原料の売上が減少したことから、事業全体として売上は減少しました。

この結果、売上高は1,693億1千万円と前連結会計年度に比べ、103億円（△5.7%）の減収となりました。営業利益は53億6千万円と前連結会計年度に比べ、1億3千万円（△2.4%）の減益となりました。

加工材料

加工材料につきましては、国内での売上は微減となり、海外での売上は減少しました。

カラー&プロセッシング事業は、国内での工業用および包装材料用の合成樹脂や導電材料の売上が減少したものの、国内・海外における情報印刷関連材料の売上が増加したことから、事業全体として売上は増加しました。

OA・ゲーム機器業界への合成樹脂の販売を中心とするポリマージョイント事業は、国内、グレートチャイナおよびアセアンにおいて売上が減少したことから、事業全体として売上は減少しました。

この結果、売上高は2,670億7千万円と前連結会計年度に比べ、81億2千万円（△3.0%）の減収となりました。一方、営業利益は、国内の製造子会社の収益性の改善等により、85億2千万円と前連結会計年度に比べ、4億3千万円（+5.3%）の増益となりました。

電子

電子につきましては、フォトソリッド材料関連、モバイル機器用電子部品向け・半導体業界向け等の変性エポキシ樹脂関連の売上が増加したものの、半導体中間工程用等の精密加工関連、装置関連、ディスプレイ関連部材の売上が減少したことから、事業全体として売上は減少しました。

この結果、売上高は1,151億2千万円と前連結会計年度に比べ、71億9千万円（△5.9%）の減収となりました。また、営業利益は一部の海外製造子会社の収益性の悪化等により、53億9千万円と前連結会計年度に比べ、20億円（△27.1%）の減益となりました。

モビリティ・エネルギー

モビリティソリューションズ事業は、国内でのカーエレクトロニクス関連部材の売上が微減となり、国内・海外での樹脂ビジネスの売上が減少したことから、国内・海外ともに売上は減少しました。

この結果、売上高は1,260億円と前連結会計年度に比べ、132億3千万円（△9.5%）の減収となりました。営業利益は18億9千万円と前連結会計年度に比べ、11億6千万円（△38.1%）の減益となりました。

（注）当連結会計年度より、従来の「自動車・エネルギーセグメント」から「モビリティ・エネルギーセグメント」に名称を変更しております。

生活関連

生活関連につきましては、国内での売上は微減となったものの、海外での売上は大幅に増加したことから、全体として売上は大幅に増加しました。

ライフ&ヘルスケア製品事業は、食品素材分野において、トレハ[®]等の売上は国内では微減となったものの、海外では増加しました。また、第2四半期連結会計期間において新たに買収したPrinovaグループの売上が加わったことから、海外での売上は大幅に増加しました。スキンケア・トイレットリー分野では、AA2G[®]の国内での売上は減少しましたが、海外においては主に欧州での販売が好調であったことから売上は増加しました。医療・医薬分野では、製剤事業の売上は減少したものの、医薬品原料・中間体、医用材料の売上は増加したことから、事業全体として売上は増加しました。

化粧品・健康食品の販売を行うビューティケア製品事業は、一般的に販売が低調であったことから、事業全体として売上は減少しました。

この結果、売上高は1,215億4千万円と前連結会計年度に比べ、307億5千万円(+33.9%)の増収となりました。一方、Prinovaグループの当期における利益貢献は企業結合に係る一過性の費用の発生等により限定的となりました。さらに一部の国内製造子会社の収益性が悪化した結果、営業利益は39億7千万円と前連結会計年度に比べ、6億7千万円(△14.5%)の減益となりました。

その他

特記すべき事項はありません。

(次期の見通し)

① 次期における業績全般の見通し

次期の当社グループを取り巻く環境として、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大の影響を受け、世界経済の大幅な悪化が予想されます。

このような状況の下、来年度は、中期経営計画「ACE-2020」の最終年度となりますが、「ACE-2020」で掲げた各施策の遂行を基本としつつ、新型コロナウイルス感染症への対応および感染拡大収束後に予想される顧客・市場・社会の外部環境変化に対応した経営戦略の更新を適宜行ってまいります。

次期の業績見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が下半期においては概ね回復する前提のもと、以下のとおり策定しております。

生活関連セグメントでは、第2四半期連結会計期間において買収したPrinovaグループの業績が次年度では通期にわたり寄与すること、および、同社のビタミン類、アミノ酸類等の販売が主として欧米で好調に推移することにより、大幅な増収を見込んでおります。一方、他のセグメントでは、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受けるため、相当程度の減収を見込んでおります。

業績見通しの基礎となる為替レートにつきましては、1米ドル=106円、1中国元=14.7円を想定し作成しております。

なお、次期の業績見通しにつきましては、現時点で得られた情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいて算出しておりますが、実際の業績は、新型コロナウイルス感染症拡大の収束時期、海外および国内の景気動向、為替動向など様々な要因により大きく変動する可能性があります。今後、次期の業績見通しに関し開示すべき重要な事象等が生じた場合には速やかに公表いたします。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2021年3月期 見通し	754,000	15,000	15,500	12,500
2020年3月期 実績	799,559	19,167	19,083	15,144
増減率	△5.7%	△21.7%	△18.8%	△17.5%

② 次期におけるセグメント別売上高の見通し

(単位：百万円)

	2020年3月期 実績	2021年3月期 見通し	増減率
機能素材	169,318	148,000	△12.6%
加工材料	267,078	243,000	△9.0%
電子	115,123	84,500	△26.6%
モビリティ・エネルギー	126,000	103,000	△18.3%
生活関連	121,545	175,000	+44.0%
その他	492	500	+1.5%
売上高 計	799,559	754,000	△5.7%

(2) 財政状態に関する概況

① 連結貸借対照表の概況

当連結会計年度末の流動資産は、既存会社における売上債権およびたな卸資産の減少等があったものの、子会社の新規連結に伴う資産の受入等により、前連結会計年度末に比べ、135億1千万円増加の3,793億3千万円となりました。固定資産は、保有株式の売却や時価下落による投資有価証券の減少等があったものの、子会社の新規連結に伴う資産の受入、のれんを含む無形資産等の計上により、前連結会計年度末に比べ306億2千万円増加の2,321億3千万円となりました。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ441億3千万円増加の6,114億7千万円となりました。

負債は、コマーシャル・ペーパー、長期借入金および社債が増加したことから、前連結会計年度末に比べ434億9千万円増加の2,982億3千万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の減少等があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益151億4千万円を計上したことから、前連結会計年度末に比べ6億3千万円増加の3,132億4千万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の54.2%から4.3ポイント減少し、49.9%となりました。

② 連結キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動による資金の増加330億7千万円、投資活動による資金の減少492億円、財務活動による資金の増加243億3千万円に換算差額による資金の増加等を加味した結果、前連結会計年度末と比べ64億5千万円（+14.7%）増加し、504億7千万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における営業活動による資金の増加額は、330億7千万円となりました。これは、法人税等の支払70億3千万円があったものの、税金等調整前当期純利益242億円、運転資本の減少による資金の増加89億4千万円があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における投資活動による資金の減少額は、492億円となりました。これは、投資有価証券の売却による収入102億7千万円があったものの、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出446億9千万円、有形および無形固定資産の取得による支出123億7千万円があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における財務活動による資金の増加額は、243億3千万円となりました。これは、短期借入金の減少213億3千万円、社債の償還による支出100億円があったものの、長期借入による収入254億5千万円、社債の発行による収入200億円、コマーシャル・ペーパーの純増加180億円があったこと等によるものです。

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率	53.5%	54.7%	53.3%	54.2%	49.9%
時価ベースの自己資本比率	30.7%	36.9%	39.7%	34.7%	25.9%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率（年）	3.0	5.6	4.1	4.2	3.2
インタレスト・ カバレッジ・レシオ（倍）	29.0	13.9	16.3	10.4	23.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

（注3）営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益力の向上と企業体質の一層の充実強化を図り、連結業績連動を基礎とした、株主の皆様への安定配当を継続して行うことを基本方針としており、連結配当性向および連結純資産配当率を勘案して、1株当たり配当額の向上を目指します。また、内部留保した資金の用途につきましては、今後の事業拡大ならびに経営基盤の強化に有効活用していく考えであります。

当期の期末配当金につきましては、上記の基本方針に基づき、1株当たり22円とさせていただきたいと存じます。この結果、中間配当金を含めた年間配当金は、前期に比べて2円増配の1株当たり44円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、現時点における連結業績予想の特殊事情を調整した想定実力値、並びに安定性・継続性を総合的に勘案し、当期と同じく1株当たり年間配当金44円とし、中間配当金22円、期末配当金22円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間の比較可能性等を考慮し、当面は日本基準を採用する予定です。

なお、IFRS適用に関する検討を従来より進めており、今後につきましては、外部動向等を踏まえながら、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,068	51,408
受取手形及び売掛金	230,459	221,116
商品及び製品	74,471	86,166
仕掛品	1,847	1,789
原材料及び貯蔵品	4,683	7,730
その他	10,651	11,859
貸倒引当金	△355	△732
流動資産合計	365,827	379,337
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	57,846	61,970
減価償却累計額	△33,991	△37,033
建物及び構築物（純額）	23,855	24,937
機械装置及び運搬具	62,488	63,667
減価償却累計額	△48,250	△50,063
機械装置及び運搬具（純額）	14,238	13,604
土地	20,456	21,092
その他	23,940	33,303
減価償却累計額	△16,022	△18,628
その他（純額）	7,917	14,674
有形固定資産合計	66,467	74,309
無形固定資産		
のれん	23,866	35,246
技術資産	10,639	9,064
その他	2,772	28,286
無形固定資産合計	37,279	72,597
投資その他の資産		
投資有価証券	90,263	76,124
長期貸付金	243	391
退職給付に係る資産	109	1,754
繰延税金資産	2,290	2,085
その他	4,959	4,967
貸倒引当金	△92	△91
投資その他の資産合計	97,771	85,232
固定資産合計	201,518	232,139
資産合計	567,346	611,477

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	117,256	108,285
短期借入金	34,964	30,590
1年内返済予定の長期借入金	949	1,277
コマーシャル・ペーパー	12,000	30,000
1年内償還予定の社債	10,000	-
未払法人税等	3,594	4,625
賞与引当金	5,355	5,123
役員賞与引当金	287	170
その他	17,457	20,360
流動負債合計	201,866	200,434
固定負債		
社債	10,000	30,000
長期借入金	17,577	42,621
繰延税金負債	12,075	9,280
退職給付に係る負債	12,461	13,677
その他	757	2,221
固定負債合計	52,870	97,800
負債合計	254,737	298,234
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,699	9,699
資本剰余金	10,647	10,646
利益剰余金	247,617	257,067
自己株式	△5,070	△5,071
株主資本合計	262,892	272,342
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,857	32,618
繰延ヘッジ損益	△7	3
為替換算調整勘定	3,224	1,051
退職給付に係る調整累計額	△292	△694
その他の包括利益累計額合計	44,781	32,979
非支配株主持分	4,934	7,921
純資産合計	312,609	313,243
負債純資産合計	567,346	611,477

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	807,755	799,559
売上原価	702,313	694,657
売上総利益	105,441	104,901
販売費及び一般管理費		
販売費	12,696	12,787
従業員給料及び手当	23,644	26,491
賞与引当金繰入額	3,289	2,967
役員賞与引当金繰入額	275	147
減価償却費	4,088	4,975
退職給付費用	1,698	1,545
役員退職慰労引当金繰入額	24	22
貸倒引当金繰入額	△243	281
のれん償却額	1,815	2,037
その他	32,924	34,477
販売費及び一般管理費合計	80,215	85,734
営業利益	25,226	19,167
営業外収益		
受取利息	184	148
受取配当金	1,809	2,173
受取賃貸料	261	266
持分法による投資利益	538	-
その他	985	666
営業外収益合計	3,779	3,254
営業外費用		
支払利息	1,702	1,355
持分法による投資損失	-	538
為替差損	228	747
その他	430	697
営業外費用合計	2,361	3,339
経常利益	26,643	19,083
特別利益		
固定資産売却益	282	21
投資有価証券売却益	4,355	9,723
関係会社株式売却益	6	-
補助金収入	205	52
その他	-	4
特別利益合計	4,849	9,801
特別損失		
固定資産売却損	78	46
固定資産廃棄損	275	204
固定資産圧縮損	205	-
減損損失	2,294	3,116
投資有価証券売却損	2	-
投資有価証券評価損	208	1,028
事業撤退損	194	-
その他	28	288
特別損失合計	3,289	4,684
税金等調整前当期純利益	28,204	24,200
法人税、住民税及び事業税	6,400	7,395
法人税等調整額	1,395	1,288
法人税等合計	7,796	8,684
当期純利益	20,408	15,515
非支配株主に帰属する当期純利益	271	371
親会社株主に帰属する当期純利益	20,136	15,144

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	20,408	15,515
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,907	△9,231
繰延ヘッジ損益	7	11
為替換算調整勘定	298	△1,973
退職給付に係る調整額	25	△402
持分法適用会社に対する持分相当額	△29	△339
その他の包括利益合計	△8,604	△11,935
包括利益	11,803	3,579
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,640	3,380
非支配株主に係る包括利益	163	199

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,699	11,158	232,534	△3,114	250,278
当期変動額					
剰余金の配当			△5,133		△5,133
親会社株主に帰属する 当期純利益			20,136		20,136
自己株式の取得				△1,956	△1,956
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△500			△500
連結範囲の変動		△11	79		68
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△511	15,082	△1,956	12,614
当期末残高	9,699	10,647	247,617	△5,070	262,892

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	50,773	△15	2,917	△317	53,358	5,168	308,804
当期変動額							
剰余金の配当							△5,133
親会社株主に帰属する 当期純利益							20,136
自己株式の取得							△1,956
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							△500
連結範囲の変動							68
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△8,916	7	307	25	△8,576	△233	△8,810
当期変動額合計	△8,916	7	307	25	△8,576	△233	3,804
当期末残高	41,857	△7	3,224	△292	44,781	4,934	312,609

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,699	10,647	247,617	△5,070	262,892
当期変動額					
剰余金の配当			△5,704		△5,704
親会社株主に帰属する 当期純利益			15,144		15,144
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△0			△0
連結範囲の変動			△93		△93
持分法の適用範囲の変動			103		103
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△0	9,450	△0	9,449
当期末残高	9,699	10,646	257,067	△5,071	272,342

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	41,857	△7	3,224	△292	44,781	4,934	312,609
当期変動額							
剰余金の配当							△5,704
親会社株主に帰属する 当期純利益							15,144
自己株式の取得							△0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							△0
連結範囲の変動							△93
持分法の適用範囲の変動							103
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△9,238	11	△2,172	△402	△11,802	2,986	△8,815
当期変動額合計	△9,238	11	△2,172	△402	△11,802	2,986	634
当期末残高	32,618	3	1,051	△694	32,979	7,921	313,243

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	28,204	24,200
減価償却費	9,329	10,089
減損損失	2,294	3,116
のれん償却額	1,815	2,037
補助金収入	△205	△52
固定資産圧縮損	205	-
事業撤退損	194	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,023	645
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△109	△1,645
受取利息及び受取配当金	△1,994	△2,322
支払利息	1,702	1,355
為替差損益 (△は益)	295	△121
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,359	△9,723
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,477	19,452
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,157	3,187
仕入債務の増減額 (△は減少)	△894	△13,689
その他	△1,421	2,244
小計	21,399	38,773
利息及び配当金の受取額	2,520	2,714
利息の支払額	△1,670	△1,382
法人税等の支払額	△4,874	△7,031
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,375	33,074
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,253	△11,909
有形固定資産の売却による収入	917	87
無形固定資産の取得による支出	△505	△464
投資有価証券の取得による支出	△2,555	△1,635
投資有価証券の売却による収入	5,479	10,278
出資金の取得による支出	△96	△54
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△44,691
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△807	404
定期預金の純増減額 (△は増加)	392	△887
補助金の受取額	205	52
その他	△102	△388
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,325	△49,208
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,771	△21,332
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	7,000	18,000
長期借入れによる収入	582	25,454
長期借入金の返済による支出	△11,175	△1,131
社債発行による収入	-	20,000
社債の償還による支出	-	△10,000
自己株式の取得による支出	△1,956	0
配当金の支払額	△5,133	△5,704
非支配株主への配当金の支払額	△398	△219
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△498	-
その他	△99	△730
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,909	24,334
現金及び現金同等物に係る換算差額	100	△1,882
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,240	6,317
現金及び現金同等物の期首残高	42,857	44,017
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△80	-
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	136
現金及び現金同等物の期末残高	44,017	50,471

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(期中における重要な子会社の異動)

2019年4月1日付で当社は米国にNagase Holdings America Corporationを設立し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。その後、2019年8月2日に同社への増資を実行した結果、同社は特定子会社となりました。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、IFRS（国際財務報告基準）を適用する在外連結子会社において、IFRS16号「リース」を適用しております。当該会計基準の適用が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各事業におけるバリューチェーンでの位置付けと、主たる担当業界を基礎として報告セグメントを区分しており、バリューチェーンの川上に位置する「機能素材」セグメント、次の段階にポジションを置く「加工材料」セグメント、主たる担当業界で機能を発揮する「電子」セグメント、「モビリティ・エネルギー」セグメント、「生活関連」セグメントの5つを報告セグメントとしております。

当連結会計年度より、従来の「自動車・エネルギー」セグメントから「モビリティ・エネルギー」セグメントに名称を変更しております。

報告セグメントごとの主な取り扱い商品・製品および提供するサービスは次のとおりであります。

「機能素材」セグメントは、塗料・インキ、樹脂、ウレタンフォーム、有機合成、界面活性剤、半導体、通信機材、水処理関係、金属加工等の業界に対して、主な商品として塗料・インキ用原料、ウレタン原料・副資材、樹脂原料、樹脂添加剤、油剤原料、水処理関連原材料、界面活性剤原料、フッ素ケミカル、封止材原料、5G関連素材、シリコン原料、環境関連商材等を販売しております。

「加工材料」セグメントは、顔料・添加剤関連、情報印刷関連材料、繊維加工業界並びに樹脂原材料・樹脂成型品、3Dプリンティング、機能性フィルム・シート、土木建築等の業界に対して、主な商品として染料、顔料、機能性色素、情報印刷関連製品、3Dプリンティング関連商材、熱可塑性樹脂、熱硬化性樹脂、自動車補修塗料、導電塗料、合成ゴム、無機材料、合成樹脂資材、樹脂成形機・金型等を販売しております。

「電子」セグメントは、重電、半導体、HDD、電子部品、車載、ディスプレイ、タッチパネル等の業界に対して、主な商品として高機能エポキシ樹脂、半導体アセンブリ材料および装置、電子精密研磨剤、半導体・LCD前工程用材料および装置、低温・真空機器、ディスプレイパネル用部材、LED等を販売しております。

「モビリティ・エネルギー」セグメントは、モビリティ、モビリティ関連業界、蓄電池およびエネルギー業界に対して、主な商品として合成樹脂全般、シリコン材料、機能性塗料、構造材料、樹脂成型設備、金型、内外装用素材・部品、加飾フィルム・部品、車載ディスプレイ関連部材、EV/HEV用部品、センサー部品、太陽電池、二次電池関連部材等を販売しております。

「生活関連」セグメントは、医薬、食品・飲料、化粧品、農業、トイレタリー、ヘルスケア等の業界に対して、主な商品として医薬・農薬原料、研究用試薬、検査薬、酵素剤、食品添加物、食品成分、スポーツニュートリション、プレミックス、化粧品添加物、飼料、界面活性剤を販売しており、主なサービスとして放射線測定を提供しております。また、最終消費者に対して、化粧品、健康食品、美容食品等を販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則および手続きに準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	全社 (注) 2	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	機能素材	加工材料	電子	モビリティ・エネルギー	生活関連	計					
売上高											
外部顧客への売上高	179,627	275,203	122,319	139,235	90,794	807,181	574	807,755	-	-	807,755
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,992	2,357	1,749	2,773	399	10,272	5,459	15,731	-	△15,731	-
計	182,620	277,561	124,069	142,009	91,194	817,454	6,033	823,487	-	△15,731	807,755
セグメント利益又は損失(△)	5,494	8,093	7,400	3,051	4,648	28,689	284	28,973	△4,253	505	25,226
セグメント資産	87,158	135,403	65,022	56,747	97,627	441,960	4,833	446,794	141,205	△20,653	567,346
その他の項目											
減価償却費	444	692	2,511	211	3,801	7,660	211	7,872	1,457	-	9,329
のれんの償却額	110	-	136	-	1,569	1,815	-	1,815	-	-	1,815
のれんの未償却残高	2,012	-	1,218	-	20,636	23,866	-	23,866	-	-	23,866
持分法適用会社への投資額	2,398	1,545	3,765	1,253	2,769	11,733	-	11,733	-	△52	11,680
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	314	1,542	3,201	329	3,206	8,594	130	8,725	1,887	-	10,612

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス、情報処理サービス、職能サービス等を含んでおります。

2. 「全社」におけるセグメント利益又は損失(△)は、各報告セグメントおよび「その他」に配分していない費用であります。また、「全社」におけるセグメント資産は、各報告セグメントおよび「その他」に配分していない資産であります。

3. 調整額はすべてセグメント間取引消去によるものであります。

4. セグメント利益又は損失(△)の合計の金額に、「全社」および調整額を加えた額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	全社 (注) 2	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	機能素材	加工材料	電子	モビリティ・エネルギー	生活関連	計					
売上高											
外部顧客への売上高	169,318	267,078	115,123	126,000	121,545	799,066	492	799,559	-	-	799,559
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,867	2,180	1,816	2,849	480	9,194	5,374	14,568	-	△14,568	-
計	171,186	269,259	116,940	128,849	122,025	808,260	5,867	814,128	-	△14,568	799,559
セグメント利益又は損失(△)	5,364	8,526	5,396	1,890	3,973	25,151	180	25,331	△6,603	439	19,167
セグメント資産	76,936	135,541	58,879	48,687	171,461	491,506	4,699	496,205	152,181	△36,909	611,477
その他の項目											
減価償却費	413	754	2,372	204	4,571	8,316	208	8,525	1,563	-	10,089
のれんの償却額	107	-	132	-	1,796	2,037	-	2,037	-	-	2,037
のれんの未償却残高	1,864	2,962	484	-	29,935	35,246	-	35,246	-	-	35,246
持分法適用会社への投資額	1,895	1,722	3,906	1,242	3,064	11,831	-	11,831	-	△2	11,829
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	436	1,845	3,235	241	6,035	11,794	24	11,818	1,010	-	12,829

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス、情報処理サービス、職能サービス等を含んでおります。

2. 「全社」におけるセグメント利益又は損失(△)は、各報告セグメントおよび「その他」に配分していない費用であります。また、「全社」におけるセグメント資産は、各報告セグメントおよび「その他」に配分していない資産であります。

3. 調整額はすべてセグメント間取引消去によるものであります。

4. セグメント利益又は損失(△)の合計の金額に、「全社」および調整額を加えた額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	グレーター チャイナ	アセアン	米州	欧州	その他	合計
412,617	205,408	118,113	39,451	15,272	16,892	807,755

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2. 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国または地域

- (1) グレーターチャイナ・・・中国、香港、台湾
- (2) アセアン・・・・・・・・タイ、シンガポール
- (3) 米州・・・・・・・・米国、メキシコ
- (4) 欧州・・・・・・・・ドイツ
- (5) その他・・・・・・・・韓国

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
60,344	6,123	66,467

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	グレーター チャイナ	アセアン	米州	欧州	その他	合計
402,390	187,554	110,642	55,420	24,610	18,939	799,559

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2. 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国または地域

- (1) グレーターチャイナ・・・中国、香港、台湾
- (2) アセアン・・・・・・・・タイ、ベトナム
- (3) 米州・・・・・・・・米国、メキシコ
- (4) 欧州・・・・・・・・ドイツ
- (5) その他・・・・・・・・韓国

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
64,301	10,008	74,309

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	機能素材	加工材料	電子	モビリティ・エネルギー	生活関連	計			
減損損失	-	221	-	58	1,999	2,279	-	15	2,294

(注) 「生活関連」セグメントにおける医薬品製造事業に係る事業用資産について、収益性の悪化に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、1,999百万円の減損損失を計上いたしました。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	機能素材	加工材料	電子	モビリティ・エネルギー	生活関連	計			
減損損失	-	-	2,209	2	903	3,114	-	2	3,116

(注) 「電子」セグメントにおけるガラス基板の薄型加工事業の採算性悪化に伴い、当該事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、1,639百万円の減損損失を計上いたしました。また、同セグメントにおけるシロキサン材料の製造・開発事業に係るのれんについて、ウェアラブル市場向け光学部品材料の開発に係る基盤強化は進捗しているものの、業績が当初想定していた事業計画を下回って推移していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、570百万円の減損損失を計上いたしました。

「生活関連」セグメントにおける医薬品製造事業に係る事業用資産について、収益性の悪化に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、903百万円の減損損失を計上いたしました。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	2,481円01銭	2,462円04銭
1株当たり当期純利益	161円30銭	122円12銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	20,136	15,144
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	20,136	15,144
普通株式の期中平均株式数 (株)	124,842,824	124,011,793

(重要な後発事象)

該当事項はありません。